

平成23年6月14日

株 主 各 位

東京都新宿区東五軒町6番24号

株式会社トーハン

代表取締役社長 近 藤 敏 貴

第64回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

また、東日本大震災で被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第64回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、総会日の前日の営業時間の終了時まで折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|---------|--|
| 1. 日 時 | 平成23年6月29日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都新宿区東五軒町6番24号 当社 本社8階大ホール |
| 3. 目的事項 | |
| 報告事項 | 1. 第64期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)事業報告、計算書類報告の件
2. 第64期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 取締役17名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第3号議案 | 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tohan.jp/>) に掲載させていただきます。

〔提供書面〕

# 事業報告

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当期の日本経済は、海外経済の成長や政府の景気対策等により緩やかな回復の兆しを示しましたが、長引く円高やデフレの影響下、雇用の冷え込みや個人消費の低迷が続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。期末の平成23年3月11日には東日本大震災が発生し、社会全体に大きな影響が及びました。

当期、出版業界におきましては、「国民読書年」に際して読書推進の取り組みが活発に展開された一方、電子書籍の分野には他業種からの参入が相次ぎ、連日マスコミを賑わせました。また、国立国会図書館が提供する書誌データの無償公開が平成22年10月より段階的に開始され、国民の知的生活向上に資する公共的基盤の整備が進展いたしました。

このような状況下、当社は以下に述べる施策を軸として、業績の回復と出版マーケットの拡大を図りました。

まず、個々の商品特性や店舗ごとの需要予測に基づいた配本と、発売後の売行きに応じた追加送品までを一体化した適時適量の商品供給施策を拡大し、販売機会の最大化を図るとともに、業界積年の課題である高返品率の低減を目指しました。また、新たに開発した総合業務支援システム「TONETS V」により取引先との情報共有を推進し、発注精度の向上による店頭売上の増加と、業務の効率化を図りました。既存の販売支援システムについても、オンライン書店ネットワーク「e-hon」のサイトをサービス開始10周年を機にリニューアルするなど、それぞれ改善に取り組みました。

加えて、出版文化の向上発展を使命とする当社としては、電子書籍の分野

に対し、「Tie (TOHAN initiative for e-Books)」というコンセプトのもとに、紙の本と電子書籍を統合した新たなビジネスモデルの開発および全体的な制度設計を目指すことといたしました。すなわち、当社が出版社の代理人（エージェント）として、書店や配信会社・読者まで関係する全ての人々を結ぶ、「Tieエージェント事業」を開始することとなりました。

また、国会図書館による書誌データの公開状況に合わせ、地域の書店による公共図書館・学校図書館への迅速かつ円滑な図書納入業務の支援を開始いたしました。

なお、東日本大震災の発生を受け、当社は本支店より職員を派遣して被災された取引先の安全確認および復旧支援に努めたほか、医書・医学誌のデジタルコンテンツを販売する「Medical e-hon」では、出版社のご理解を頂き一部の記事を無料提供いたしました。また、当期末以降も様々な支援を行い、地元書店から購入した書籍を多くの避難所に寄贈したほか、業界による図書寄贈にも協力しております。他方、寄付等を表明された著者や出版社を「e-hon」サイトで紹介し復興支援フェアを実施したほか、著名漫画家によるチャリティ同人誌の書店流通を実現いたしました。さらに5月には被災地での移動販売に協力するなど、できる限りの救援活動を継続しております。

以上の結果、当期の売上高は5,194億円余、前期比5.1%の減少となりました。総合返品率は37.4%となり、前期比0.6ポイントの改善となりました。

売上高に対して経費を抑えたことにより、営業利益は60億円余、前期比1.8%の減少に留まり、これに営業外損益を加味した経常利益は32億円余、前期比49.8%の増加となりました。さらに震災に伴う災害損失を含めた特別損益を加減し、そこから法人税等を差し引いた当期純利益は18億円余、前期比68.7%の増加となり、減収増益の決算となりました。

部門別の状況は次のとおりです。

## 書籍部門

当期は販売の伸び悩みを背景に新刊発行点数が大幅に減少いたしました。一方で発売後短期間のうちに発行部数が百万部を突破するミリオンセラーも複数生まれるなど、売行きの一極化現象が顕著に見られました。

このような状況下、書籍部門においては読者のニーズに対して一層的確な

供給ができるよう商品の獲得に努め、桶川SCMセンターの情報・物流インフラを駆使して、需要予測配本や売行きに応じた追加送品にも取り組みました。

また、映画配給会社とタイアップしたプレゼントキャンペーンなどにより集客の向上と店頭の活性化を図るなど、読者を見据えた販売促進活動を行いました。

このような施策により書籍の売上回復に努めましたが、当期の売上高は2,012億円余、前期比6.7%の減少となりました。返品率は40.1%となり前期比1.3ポイント改善いたしました。

## 雑誌部門

当期は創刊誌が大幅に減少し、なおかつ休刊誌は増加し、きわめて厳しい環境で推移いたしました。そうした中で女性誌をはじめ多くの雑誌が付録をつけて読者にアピールする一方、週刊誌を中心に時宜を得た特集記事の力で売行きを伸ばした例も見られました。

このような状況下、雑誌部門においては発売前の情報収集を強化するとともに、店舗ごと・銘柄ごとの過去実績と直近の店頭状況に基づき次号の部数を増減する配本の適正化に取り組みました。また、複数の銘柄を対象に販売部数の増加と実売率の向上を目指す「マガジンサポート」施策を実施いたしました。

コミック部門においては『ONE PIECE』（集英社）が突出した人気を誇り市場全体を牽引する中、コミック分野全体を対象に、市場の状況に合ったきめ細かい配本と追加送品を行い、また映像化作品を中心に既刊の増売にも力を入れるなど、多様な読者ニーズへの対応を図りました。

こうした施策により雑誌販売の長期低落傾向に歯止めをかけるべく努力いたしました。当期の売上高は2,870億円余、前期比4.5%の減少となり、返品率は前期と同率の36.9%となりました。

## マルチメディア部門

当期は主力商品である音楽・映像ソフトの生産金額が減少し、厳しい状況で推移いたしました。一方で健康・美容器具や禁煙グッズ、調理器具等の新商材が店頭で支持を受け、売上に貢献いたしました。

このような状況下、当部門においては前期より引き続き取引先への複合化

提案を推進し、文具・雑貨・バーゲンブック等の、書籍・雑誌と親和性の高い新規商材の導入を支援いたしました。

他方、CD・DVDの市場環境に鑑み、当社および株式会社トーハン・メディア・ウェイブは、音楽・映像ソフト卸売業の最大手である株式会社星光堂と平成22年6月より業務資本提携を開始し、相互に協力して売上の拡大と業務の効率化を図ることといたしました。

このような取り組みにより、取引先への来店客数増加や、出版物と合わせた売上増加などの相乗効果を発揮するよう努めましたが、当期の売上高は310億円余、前期比0.4%の減少となり、返品率は19.4%となり前期比1.0ポイント悪化いたしました。

## (2) 設備投資等の状況

当事業年度中における設備投資の総額は3,881百万円で、その主なものは当社本社におけるホストコンピュータ等のソフトウェアの取得ならびに各種リース資産の取得等に伴うものであります。

## (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

今後の我が国経済の見通しについては、東日本大震災からの復興が急がれる中、電力消費の抑制など様々な形で災害の影響が長期化し、景気回復の足かせとなることが懸念されます。

出版業界におきましても、被災地の復興が喫緊の課題であることは論をまちませんが、社会全体の発展に寄与すべき使命に鑑みて、単に震災前への復旧に留まることなく、長年全国的に多くの返品を発生させてきた大量一括供給型のビジネスモデルから脱却し、個別のニーズにより深く対応でき、将来的に持続可能な低エネルギー社会に適応した、新しいビジネスモデルを構築していくことが重要であると考えます。

当社といたしましても、全力を挙げて社業の変革を加速させ、変えるべき点は勇気をもって変え、守るべき点は断固守り抜きながら、取引先とともにこの難局を乗り越えてまいれる所存です。

## ● 被災地復興支援

出版業界全体に協調を呼びかけ、被災された取引先に対する様々な形の支援と、一日も早い地域社会の再生に向けて最大限の努力をいたします。

## ● 企業理念に基づく改革の推進

当社は「人々の知的活動支援」をうたう企業理念を維持し、常に原点に立ち返りつつ、変化に適応する不断の改革に取り組みます。

需要予測に基づいた配本と売行きに応じた追加送品を一体化した商品供給施策を拡大するとともに、「TONETS V」を通じて、店舗ごとの過去実績や日々の販売動向に基づき、在庫品目や発注部数などの提案を鋭意進めてまいります。

こうした取り組みを核として、取引先と共有した目標の達成に向けて協力し合う新たな枠組みを構築し、相互の利益に寄与する未来志向のパートナーシップ確立を目指す「MVPプロジェクト」を推進してまいります。

また、現在当社が手がける事業と相乗効果を生む新たな分野の開拓を進め、デジタル事業や海外事業をはじめとして、出版取次業と並ぶ新たな事業の早期確立を目指します。

## ● 図書館事業の推進

国立国会図書館が提供する書誌データの無償公開につきましては、平成24年1月を目処に新たな検索システムが整備され、データ項目もさらなる拡充が予定されています。こうした仕組みも活用しながら、当社は学校図書館・公共図書館に対する各地域の書店のビジネスを強力に支援してまいります。

## ● 読書人口の拡大

「朝の10分間読書」は、平成23年3月末日時点で小中高合わせて全国26,900校以上で実施されております。当社はこれからも朝の読書運動への支援を継続するとともに、読書を通じて家族の絆を深める「家読（うちどく）」の普及にも取り組んでまいります。

加えて「高橋松之助記念『朝の読書大賞』『文字・活字文化推進大賞』」の表彰を行う社団法人全国出版協会と連携し、その周知と継続に協力してまいります。

## ● 秩序ある取引慣行の堅持

著作物再販制度は先人の多大な努力によってつくり上げられ、我が国の出版文化を支えています。当社は引き続き著作物再販制度の堅持と健全な取引慣行の維持に努めるとともに、多様性に富む出版活動の維持発展に寄与し地域の新聞書店の繁栄に資する業界改革に一層積極的に取り組んでまいります。

こうした方針の下、当社は震災後の社会の中で新たな需要の創造に挑戦し、業績の向上と一層の経営基盤の安定化を図り、出版業界の発展に向けて全社一丸となり邁進する所存です。

株主各位におかれましては、今後とも格別のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分             | 第61期<br>(平成19年度) | 第62期<br>(平成20年度) | 第63期<br>(平成21年度) | 第64期(当期)<br>(平成22年度) |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|----------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 618,968          | 574,826          | 547,236          | 519,445              |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 1,174            | 1,021            | 1,078            | 1,819                |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 16.66            | 14.49            | 15.31            | 25.82                |
| 総 資 産 (百万円)     | 343,907          | 336,352          | 325,450          | 323,231              |
| 純 資 産 (百万円)     | 88,893           | 89,600           | 90,682           | 91,781               |
| 1株当たり純資産額 (円)   | 1,260.90         | 1,273.54         | 1,286.80         | 1,302.40             |

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ①親会社との関係

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

| 会社名                        | 資本金<br>百万円 | 当社の出資比率<br>% | 主要な事業内容                     |
|----------------------------|------------|--------------|-----------------------------|
| 東販自動車株式会社                  | 90         | 100          | 貨物自動車運送                     |
| 出版興業株式会社                   | 10         | 100          | 出版物の出荷・返品請負業務               |
| 株式会社ティー・アンド・ジー             | 100        | 55.6         | CD・ビデオレンタル<br>フランチャイズチェーン本部 |
| 東販リーシング株式会社                | 450        | 100          | リース・金融事業                    |
| 株式会社トーハン・<br>システム・エンジニアリング | 90         | 100          | ソフトウェア企画・開発・設計              |
| 株式会社トーハン・<br>コンピュータ・サービス   | 50         | 100          | 情報処理サービス                    |
| 株式会社トーハン・<br>メディア・ウェイブ     | 50         | (100)        | CD、ビデオソフト及び書店<br>用品等卸売      |
| 株式会社トーハン・ロジテム              | 30         | 100          | 出版物の検品・仕分梱包業務               |
| 株式会社ブックライナー                | 100        | ※100         | 書籍・雑誌その他出版物の販売              |
| 株式会社トーハン・<br>メディア・ホールディングス | 10         | 100          | 株式会社トーハン・メディア・<br>ウェイブの持株会社 |
| 株式会社東京ブッククラブ               | 10         | 100          | 書籍・雑誌その他出版物及び<br>CD・DVD等の販売 |
| 株式会社出版QRセンター               | 100        | ※54          | 出版物等の保管、改装、出荷等<br>の物流受託業務   |

(注) 1. ( ) は株式会社トーハン・メディア・ホールディングスの出資であります。

2. ※は当社子会社の出資を含めた比率であります。

### ③企業結合の成果

当社の連結子会社は、上記の重要な子会社12社であり、持分法適用会社は3社であります。当連結会計年度の売上高は5,292億円余（前連結会計年度比4.7%減）、当期純利益は18億円余（前連結会計年度比24.5%増）であります。

(7) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社は出版物等の卸売を主な事業とし、これに関連する物流、情報関連サービスを各部門で展開しております。

(8) 主要な事業所（平成23年3月31日現在）

|          |                                                                                                                                                                         |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本 社      | 東京都新宿区東五軒町6番24号                                                                                                                                                         |
| 支 店      | 北海道（札幌市）、東北（仙台市）、甲信（新宿区）、静岡（静岡市）、北陸（野々市町）、新潟（新潟市）、名古屋（名古屋市）、東京（新宿区）、千葉（千葉市）、埼玉（上尾市）、神奈川（横浜市）、北関東（新宿区）、大阪（大阪市）、京都（京都市）、神戸（大阪市）、岡山（岡山市）、広島（広島市）、四国（高松市）、九州（福岡市）、北九州（北九州市） |
| サービスセンター | 沖 縄（那覇市）                                                                                                                                                                |
| 営 業 所    | 西台雑誌営業所（板橋区）、板橋営業所（板橋区）、東京ロジスティックスセンター（加須市）、トーハン上尾センター（上尾市）、トーハン桶川SCMセンター（桶川市）                                                                                          |

(9) 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

| 従 業 員 数            | 前期末比増減             | 平 均 年 齢           | 平均勤続年数            |
|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------|
| 1,809 <sup>名</sup> | 58（減） <sup>名</sup> | 42.4 <sup>歳</sup> | 21.8 <sup>年</sup> |

（注）従業員数については、出向者、パート、アルバイト、嘱託を含まない人数であります。

(10) 主要な借入先（平成23年3月31日現在）

| 借 入 先         | 借 入 額     |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 2,450 百万円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 1,600 百万円 |

(11) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成23年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 270,000,000株  
(2) 発行済株式の総数（自己株式を含む） 70,500,000株  
(3) 株 主 数 2,827名  
(4) 大 株 主（上位10名）

| 株 主 名               | 持 株 数               | 持 株 比 率 |
|---------------------|---------------------|---------|
| 株 式 会 社 講 談 社       | 3,715 <sup>千株</sup> | 5.2%    |
| 株 式 会 社 小 学 館       | 3,609               | 5.1     |
| ト ー ハ ン 従 業 員 持 株 会 | 2,841               | 4.0     |
| 株 式 会 社 文 藝 春 秋     | 1,988               | 2.8     |
| 株 式 会 社 旺 文 社       | 1,905               | 2.7     |
| 株 式 会 社 新 潮 社       | 1,812               | 2.5     |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行       | 1,679               | 2.3     |
| 株式会社学研ホールディングス      | 1,482               | 2.1     |
| 株 式 会 社 集 英 社       | 1,359               | 1.9     |
| 株 式 会 社 秋 田 書 店     | 1,238               | 1.7     |

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成23年3月31日現在）

| 氏名    | 会社における地位 | 担当および重要な兼職の状況                                                                     |
|-------|----------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 山崎厚男  | 代表取締役会長  | 株式会社九州雑誌センター取締役                                                                   |
| 近藤敏貴  | 代表取締役社長  | マーケティング本部長、株式会社ビデオ・バック・ニッポン取締役                                                    |
| 池田禮   | 取締役副社長   | 広報・物流・情報システム部門管掌、トーハン桶川SCMセンター長兼東京ロジスティクスセンター長                                    |
| 阿部好美  | 専務取締役    | 特販・渉外担当兼マーケティング副本部長（営業・開発）、株式会社セブンネットショッピング取締役                                    |
| 川上浩明  | 常務取締役    | 西日本営業本部長                                                                          |
| 清水美成  | 常務取締役    | 首都圏営業本部長                                                                          |
| 正能康成  | 常務取締役    | 図書館営業部長                                                                           |
| 上瀧博正  | 取締役相談役   | 日本図書普及株式会社取締役                                                                     |
| 加藤悟   | 取締役      | 取引部長                                                                              |
| 本川幸史  | 取締役      | 東日本営業本部長                                                                          |
| 谷川直人  | 取締役      | 仕入担当、マーケティング副本部長兼MD統括局長兼MVP推進部長兼流通商品統括部長                                          |
| 鈴木仁   | 取締役      | デジタル事業化推進室長、日本出版貿易株式会社取締役                                                         |
| 小宮秀之  | 取締役      | 海外事業部門担当                                                                          |
| 吉田尚郎  | 取締役      | 経理部長                                                                              |
| 小林辰三郎 | 取締役      |                                                                                   |
| 鈴木敏文  | 取締役      | 株式会社セブン&アイ・ホールディングス代表取締役会長兼CEO、株式会社イトーヨーカ堂代表取締役会長兼CEO、株式会社セブンイレブン・ジャパン代表取締役会長兼CEO |
| 立花佑介  | 取締役      |                                                                                   |
| 馬場章好  | 常勤監査役    |                                                                                   |
| 本田和美  | 常勤監査役    |                                                                                   |
| 相賀昌宏  | 監査役      | 株式会社小学館代表取締役社長                                                                    |
| 野間省伸  | 監査役      | 株式会社講談社代表取締役社長                                                                    |

(注) 1. 取締役立花佑介氏は社外取締役であります。

2. 監査役相賀昌宏、野間省伸の両氏は社外監査役であります。

3. 当社は執行役員制度を導入しており、平成23年3月31日現在、上記21名の取締役および監査役の他に13名の執行役員が在任しております。

4. 監査役星野安弘、監査役野間佐和子の両氏は、平成22年6月29日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分         | 人 員  | 報 酬 等 の 額 |
|-------------|------|-----------|
| 取 締 役       | 20 名 | 305 百万円   |
| 監 査 役       | 6    | 34        |
| 合 計         | 26   | 340       |
| (内 社 外 役 員) | (4)  | (16)      |

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した金額が含まれております。  
2. 上記取締役の人員および報酬等の額には、第63回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役3名および辞任いたしました監査役2名に対して当事業年度中に支払われた報酬等の額が含まれております。

## (3) 社外役員に関する事項

- ①他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
- (イ) 監査役相賀昌宏氏は、株式会社小学館の代表取締役社長であります。なお、株式会社小学館は当社の主要な仕入先であります。
  - (ロ) 監査役野間省伸氏は、株式会社講談社の代表取締役社長であります。なお、株式会社講談社は当社の主要な仕入先であります。
- ②主な活動状況
- (イ) 取締役立花佑介氏は、開催された取締役会にほぼ毎回出席し、業務執行を行う他の取締役から独立した観点で発言を行っております。
  - (ロ) 監査役相賀昌宏氏は、開催された取締役会に概ね出席し、主に出版業界における経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。また、開催された監査役会にも毎回出席し、同様に発言を行っております。
  - (ハ) 監査役野間省伸氏は、開催された取締役会に適宜出席し、主に出版業界における経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。また、開催された監査役会にもほぼ毎回出席し、同様に発言を行っております。

## 4. 会計監査人の状況

### ①会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### ②当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                       |    |
|---------------------------------------|----|
| 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬等の額（百万円）          | 25 |
| 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額（百万円） | 25 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査と金融商品取引法上の監査に基づく監査報酬等の額を区分しておりませんので、これらを含めた合計額を記載しております。

### ③非監査業務の内容

該当事項はありません。

### ④会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、監査役会が、会社法第340条第1項各号に該当すると判断した時には、会計監査人を解任する方針としております。

## 5. 会社の体制および方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

#### ①取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合し、かつ取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

法令および定款に基づく取締役会の開催に加えて、常勤取締役で構成される経営戦略会議を毎週1回開催し、経営に関する重要な案件について意思決定を行う。

執行役員制度を採用し、執行役員の業務執行を取締役が監督することにより、責任の明確化、業務執行の効率化、迅速化を図る。

#### ②取締役の職務の執行にかかわる情報の保存・管理の体制

社内規程の定めるところにより保存、管理されるものとする。

#### ③損失の危険の管理に関する規程と体制

取締役が自己の担当する範囲においてリスクの把握と未然防止に努め、各部門における発生時の対応も含めたリスク管理を部門長の責任とする。

#### ④企業集団における業務の適正を確保するための体制

経営管理部門に担当部署を置き、社内規程に基づく管理を実施するほか、重要な子会社を対象に月次で予算実績の差異管理を実施する。

#### ⑤監査の実効性を確保するための体制

内部監査部門が、必要に応じて監査役の職務を補助する。

#### ⑥取締役および使用人が監査役に報告する基準や方法についての規程

監査役は重要な会議に出席するものとし、または取締役より次の事項について報告を受けるものとする。

(イ) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

(ロ) その他監査役が必要とする事項

### (2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のため必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

# 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

| 科 目                | 金 額     | 科 目                    | 金 額     |
|--------------------|---------|------------------------|---------|
|                    | 百万円     |                        | 百万円     |
| <b>資 産 の 部</b>     |         | <b>負 債 の 部</b>         |         |
| <b>流 動 資 産</b>     | 236,038 | <b>流 動 負 債</b>         | 216,409 |
| 現金及び預金             | 43,358  | 支払手形                   | 9,298   |
| 受取手形               | 3,585   | 買掛金                    | 184,481 |
| 売掛金                | 136,764 | 図書券未払金                 | 3,375   |
| リース投資資産            | 59      | 短期借入金                  | 5,000   |
| 有価証券               | 18,767  | リース債                   | 325     |
| 図書券未収入金            | 1,898   | 未払金                    | 1,731   |
| 図書券                | 651     | 未払事業所税                 | 75      |
| 商貯蔵品               | 16,994  | 未払法人税等                 | 487     |
| 前払費用               | 81      | 未払費用                   | 3,583   |
| 未収収益               | 2,386   | 預り信認金                  | 768     |
| 繰延税金資産             | 1,958   | 預り金                    | 147     |
| 関係会社貸付金            | 3,569   | 賞与引当金                  | 697     |
| 短期金融資産             | 10,365  | 返品調整引当金                | 6,240   |
| その他の               | 1,298   | 災害損失引当金                | 64      |
| 貸倒引当金              | △5,763  | その他の                   | 131     |
| <b>固 定 資 産</b>     | 87,193  | <b>固 定 負 債</b>         | 15,041  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | 38,745  | 預り保証金                  | 1,282   |
| 建物                 | 13,802  | 長期リース債務                | 1,058   |
| 構築物                | 287     | 退職給付引当金                | 10,921  |
| 機械装置               | 3,142   | 役員退職慰労引当金              | 980     |
| 車両運搬具              | 47      | 債務保証引当金                | 748     |
| 器具備品               | 297     | 資産除去債務                 | 49      |
| 土地                 | 19,776  | <b>負 債 合 計</b>         | 231,450 |
| リース資産              | 1,242   | <b>純 資 産 の 部</b>       |         |
| 建設仮勘定              | 150     | <b>株 主 資 本</b>         | 91,351  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | 4,462   | 資本金                    | 4,500   |
| ソフトウェア             | 3,400   | 資本剰余金                  | 1,130   |
| ソフトウェア仮勘定          | 1,004   | 資本準備金                  | 1,130   |
| その他の               | 57      | 利益剰余金                  | 85,742  |
| <b>投資その他の資産</b>    | 43,985  | 利益準備金                  | 1,125   |
| 投資有価証券             | 35,254  | その他利益剰余金               | 84,617  |
| 関係会社株式             | 3,340   | 配当準備積立金                | 800     |
| 差入保証金              | 129     | 固定資産圧縮積立金              | 1,032   |
| 長期未収金              | 5,744   | 別途積立金                  | 80,681  |
| 長期繰延税金資産           | 4,847   | 繰越利益剰余金                | 2,104   |
| その他の               | 997     | <b>自 己 株 式</b>         | △21     |
| 貸倒引当金              | △6,330  | 評価・換算差額等               | 430     |
|                    |         | その他有価証券評価差額金           | 430     |
| <b>資 産 合 計</b>     | 323,231 | <b>純 資 産 合 計</b>       | 91,781  |
|                    |         | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | 323,231 |

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

百万円

|                       |         |
|-----------------------|---------|
| 売 上 高                 | 519,445 |
| 売 上 原 価               | 462,320 |
| 売 上 総 利 益             | 57,125  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 51,036  |
| 営 業 利 益               | 6,088   |
| 営 業 外 収 益             |         |
| 受 取 利 息               | 771     |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益     | 3,271   |
| 営 業 外 費 用             |         |
| 支 払 利 息               | 56      |
| 売 上 割 引               | 6,385   |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用     | 475     |
| 経 常 利 益               | 3,214   |
| 特 別 利 益               |         |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益       | 464     |
| 特 別 損 失               |         |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 34      |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 35      |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 1       |
| 減 損 損 失               | 22      |
| 過 年 度 資 産 除 去 債 務 費 用 | 44      |
| 災 害 損 失               | 671     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       | 2,869   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 758     |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 291     |
| 当 期 純 利 益             | 1,819   |

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |       |       |             |               |            |             |             | 自己株式 | 株主資本計<br>合 |
|-----------------------------|---------|-------|-------|-------------|---------------|------------|-------------|-------------|------|------------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金 |       | 利 益 剰 余 金   |               |            |             | 利益剰余金計<br>合 |      |            |
|                             |         | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金    |               |            |             |             |      |            |
|                             |         |       |       | 配当準備<br>積立金 | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |      |            |
| 前 期 末 残 高                   | 4,500   | 1,130 | 1,125 | 800         | 1,086         | 79,881     | 1,453       | 84,345      | △21  | 89,954     |
| 事業年度中の変動額                   |         |       |       |             |               |            |             |             |      |            |
| 剰余金の配当                      |         |       |       |             |               |            | △422        | △422        |      | △422       |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |         |       |       |             | △54           |            | 54          | —           |      | —          |
| 別途積立金の積立                    |         |       |       |             |               | 800        | △800        | —           |      | —          |
| 当期純利益                       |         |       |       |             |               |            | 1,819       | 1,819       |      | 1,819      |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） |         |       |       |             |               |            |             |             |      |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | —     | —     | —           | △54           | 800        | 651         | 1,397       | —    | 1,397      |
| 当 期 末 残 高                   | 4,500   | 1,130 | 1,125 | 800         | 1,032         | 80,681     | 2,104       | 85,742      | △21  | 91,351     |

|                             | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 | 純 資 産<br>計 |
|-----------------------------|--------------------|------------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金   |            |
| 前 期 末 残 高                   | 728                | 90,682     |
| 事業年度中の変動額                   |                    |            |
| 剰余金の配当                      |                    | △422       |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |                    | —          |
| 別途積立金の積立                    |                    | —          |
| 当期純利益                       |                    | 1,819      |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） | △297               | △297       |
| 事業年度中の変動額合計                 | △297               | 1,099      |
| 当 期 末 残 高                   | 430                | 91,781     |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……償却原価法により評価しております。

子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの……総平均法による原価法により評価しております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

一般債権……貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権等……個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 返品調整引当金

将来発生が予測される商品の返品に伴う負担見込額を計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

- ⑤ 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 債務保証引当金  
関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。
- ⑦ 災害損失引当金  
東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① リース取引の処理方法  
ファイナンス・リースの取引開始日に、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上しております。  
なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ② ヘッジ会計の方法  
為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。
- ③ 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- (5) 重要な会計方針の変更  
(資産除去債務に関する会計基準)  
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。  
これによる営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であります。税引前当期純利益は45百万円減少しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

|                                  |            |
|----------------------------------|------------|
| (1)有形固定資産の減価償却累計額                | 37,610百万円  |
| (2)保証債務                          |            |
| 銀行借入に対する保証債務                     |            |
| (株)メディア・パル                       | 45百万円      |
| (株)ティー・アンド・ジー                    | 160百万円     |
| 台湾東販股份有限公司                       | 50百万円      |
|                                  | (18百万NTドル) |
| 合計                               | 255百万円     |
| 上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。 |            |
| (3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務            |            |
| 短期金銭債権                           | 9,583百万円   |
| 短期金銭債務                           | 3,599百万円   |
| 長期金銭債務                           | 763百万円     |

## 3. 損益計算書に関する注記

|              |           |
|--------------|-----------|
| (1)関係会社との取引高 |           |
| 営業取引による取引高   |           |
| 売上高          | 23,181百万円 |
| 仕入高          | 14,777百万円 |
| 営業取引以外による取引高 | 13,690百万円 |
| (2)災害損失の内訳   |           |
| 貸倒引当金        | 569百万円    |
| 固定資産補修費用     | 63百万円     |
| その他          | 37百万円     |

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 29,117株

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

|                |                 |
|----------------|-----------------|
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 1,527百万円        |
| 賞与引当金損金不算入額    | 283百万円          |
| 未払事業税等         | 85百万円           |
| 未払社会保険料        | 35百万円           |
| その他            | 26百万円           |
| 繰延税金資産計        | <u>1,958百万円</u> |

繰延税金資産（固定）

|                 |                  |
|-----------------|------------------|
| 減価償却費超過額        | 2百万円             |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額  | 1,675百万円         |
| 退職給付引当金損金不算入額   | 4,434百万円         |
| 役員退職慰労引当金損金不算入額 | 398百万円           |
| 減損損失            | 296百万円           |
| その他             | 600百万円           |
| 繰延税金資産小計        | <u>7,408百万円</u>  |
| 評価性引当額          | <u>△1,559百万円</u> |
| 繰延税金資産計         | 5,848百万円         |
| 繰延税金負債（固定）      |                  |
| その他有価証券評価差額金    | △294百万円          |
| 固定資産圧縮積立金       | △705百万円          |
| その他             | △1百万円            |
| 繰延税金負債計         | <u>△1,001百万円</u> |
| 繰延税金資産（固定）の純額   | <u>4,847百万円</u>  |

#### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|        | 取得価額相当額  | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額  |
|--------|----------|------------|----------|
| 機械及び装置 | 4,791百万円 | 3,224百万円   | 1,567百万円 |
| 工具器具備品 | 1,370百万円 | 1,100百万円   | 269百万円   |
| 合計     | 6,162百万円 | 4,325百万円   | 1,836百万円 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

|     |                 |
|-----|-----------------|
| 1年内 | 964百万円          |
| 1年超 | 992百万円          |
| 計   | <u>1,957百万円</u> |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |          |
|----------|----------|
| 支払リース料   | 1,184百万円 |
| 減価償却費相当額 | 1,085百万円 |
| 支払利息相当額  | 78百万円    |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 事業の内容又は職業                        | 議決権等の所有<br>(被所有)割合   | 取引の内容       | 取引金額<br>(百万円) | 科目          | 期末残高<br>(百万円) |
|----|--------|----------------------------------|----------------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| 役員 | 鈴木敏文   | 当社取締役<br>㈱イトーヨーカ堂代表取<br>締役会長兼CEO | 直接<br>0.09%          | 当社商品の<br>販売 | 1,727         | 売掛金         | 164           |
|    |        | 78,005                           |                      |             | 9,436         |             |               |
|    | 野間省伸   | 当社監査役<br>㈱講談社代表取締役社長             | —                    | 商品の仕入       | 39,042        | 支払手形<br>買掛金 | 969<br>4,970  |
|    |        | 相賀昌宏                             | 当社監査役<br>㈱小学館代表取締役社長 | —           | 商品の仕入         | 30,483      | 買掛金           |

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。  
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,302円40銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 25円82銭    |

## 9. その他の注記

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月24日

株式会社トーハン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬信夫 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田純孝 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝山喜久 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社トーハンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けけるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月27日

株式会社トーハン 監査役会

監査役(常勤) 馬 場 章 好◎

監査役(常勤) 本 田 和 美◎

監 査 役 相 賀 昌 宏◎

監 査 役 野 間 省 伸◎

(注) 監査役相賀昌宏及び監査役野間省伸は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額     | 科 目                    | 金 額     |
|-----------------|---------|------------------------|---------|
|                 | 百万円     |                        | 百万円     |
| <b>資 産 の 部</b>  |         | <b>負 債 の 部</b>         |         |
| <b>流 動 資 産</b>  | 244,437 | <b>流 動 負 債</b>         | 225,787 |
| 現金及び預金          | 47,949  | 支払手形及び買掛金              | 195,274 |
| 受取手形及び売掛金       | 140,710 | 短期借入金                  | 12,644  |
| 有価証券            | 18,767  | 賞与引当金                  | 866     |
| たな卸資産           | 20,554  | 返品調整引当金                | 6,240   |
| 繰延税金資産          | 2,074   | 災害損失引当金                | 67      |
| その他             | 20,163  | その他                    | 10,693  |
| 貸倒引当金           | △5,782  |                        |         |
| <b>固 定 資 産</b>  | 93,895  | <b>固 定 負 債</b>         | 15,151  |
| <b>有形固定資産</b>   | 39,668  | 預り保証金                  | 1,500   |
| 建物及び構築物         | 14,347  | 退職給付引当金                | 11,288  |
| 機械装置及び運搬具       | 3,375   | 役員退職慰労引当金              | 994     |
| 土地              | 19,922  | 資産除去債務                 | 49      |
| その他             | 2,022   | その他                    | 1,319   |
| <b>無形固定資産</b>   | 4,659   | <b>負 債 合 計</b>         | 240,939 |
| ソフトウェア          | 3,591   | <b>純資産の部</b>           |         |
| その他             | 1,067   | <b>株 主 資 本</b>         | 96,794  |
| <b>投資その他の資産</b> | 49,566  | 資本金                    | 4,500   |
| 投資有価証券          | 40,594  | 資本剰余金                  | 1,130   |
| 長期貸付金           | 2,842   | 利益剰余金                  | 91,196  |
| 長期未収金           | 5,830   | 自己株式                   | △32     |
| 長期繰延税金資産        | 5,111   | その他の包括利益累計額            | 547     |
| その他             | 2,047   | その他有価証券評価差額金           | 545     |
| 貸倒引当金           | △6,859  | 繰延ヘッジ損益                | 1       |
|                 |         | <b>少 数 株 主 持 分</b>     | 50      |
| <b>資 産 合 計</b>  | 338,332 | <b>純 資 産 合 計</b>       | 97,392  |
|                 |         | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | 338,332 |

# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

|                     |                | 百万円         |
|---------------------|----------------|-------------|
| 売                   | 上              | 529,245     |
| 売                   | 上              | 467,708     |
|                     | 原 価            | <hr/>       |
|                     | 売 上 総 利 益      | 61,537      |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 |                | 54,126      |
|                     |                | <hr/>       |
|                     | 営 業 利 益        | 7,410       |
| 営 業 外 収 益           |                |             |
|                     | 受 取 利 息        | 731         |
|                     | そ の 他          | 2,620       |
| 営 業 外 費 用           |                |             |
|                     | 支 払 利 息        | 70          |
|                     | 売 上 割 引        | 6,377       |
|                     | 持分法による投資損失     | 224         |
|                     | そ の 他          | 467         |
|                     |                | <hr/>       |
|                     | 経 常 利 益        | 3,624       |
| 特 別 利 益             |                |             |
|                     | 貸倒引当金戻入益       | 464         |
|                     | 固定資産売却益        | 1           |
| 特 別 損 失             |                |             |
|                     | 投資有価証券評価損      | 34          |
|                     | 固定資産除却損        | 35          |
|                     | 固定資産売却損        | 1           |
|                     | 減 損 損 失        | 22          |
|                     | 過年度資産除去債務費用    | 44          |
|                     | 災 害 損 失        | 708         |
|                     |                | <hr/>       |
|                     | 税金等調整前当期純利益    | 3,242       |
|                     | 法人税、住民税及び事業税   | 1,018       |
|                     | 法 人 税 等 調 整 額  | 319         |
|                     |                | <hr/>       |
|                     | 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,904       |
|                     | 少 数 株 主 利 益    | 9           |
|                     |                | <hr/>       |
|                     | 当 期 純 利 益      | 1,894       |
|                     |                | <hr/> <hr/> |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                         | 株 主 資 本 |           |           |         | 株主資本合計 |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|---------|--------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 |        |
| 前 期 末 残 高               | 4,500   | 1,130     | 89,724    | △32     | 95,323 |
| 連結会計年度中の変動額             |         |           |           |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           | △422      |         | △422   |
| 当 期 純 利 益               |         |           | 1,894     |         | 1,894  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |           |         |        |
| 連結会計年度中の変動額合計           | －       | －         | 1,471     | －       | 1,471  |
| 当 期 末 残 高               | 4,500   | 1,130     | 91,196    | △32     | 96,794 |

|                         | その他の包括利益累計額      |             |                   | 少数株主持分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|------------------|-------------|-------------------|--------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | その他の包括<br>利益累計額合計 |        |           |
| 前 期 末 残 高               | 769              | 0           | 769               | 41     | 96,134    |
| 連結会計年度中の変動額             |                  |             |                   |        |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |             |                   |        | △422      |
| 当 期 純 利 益               |                  |             |                   |        | 1,894     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △224             | 1           | △222              | 9      | △213      |
| 連結会計年度中の変動額合計           | △224             | 1           | △222              | 9      | 1,258     |
| 当 期 末 残 高               | 545              | 1           | 547               | 50     | 97,392    |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社名称

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

東販自動車株式会社

出版興業株式会社

株式会社ティー・アンド・ジー

東販リーシング株式会社

株式会社トーハン・システム・エンジニアリング

株式会社トーハン・コンピュータ・サービス

株式会社トーハン・メディア・ウェイブ

株式会社トーハン・ロジテム

株式会社ブックライナー

株式会社トーハン・メディア・ホールディングス

株式会社東京ブッククラブ

株式会社出版QRセンター

##### ② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社メディア・パル他9社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、当社と連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）の合計額に対する割合がそれぞれ僅少であるため、重要性が乏しいものとして連結の範囲から除いております。

##### ③ 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社の名称等

会社等の名称

株式会社金海堂

子会社としなかった理由

当該会社の株式取得は、同社に対する債権の回収を円滑に行い営業取引関係を維持するための経営支援を目的とし、買戻条件が付されたものであり、同社を傘下に入れる目的ではないことから子会社としておりません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社等の名称

持分法適用関連会社の数 3社

主要な会社の名称

株式会社総合教育センター

株式会社東京堂

日本出版貿易株式会社

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

株式会社メディア・パル他 9 社

(関連会社)

株式会社デジタルパブリッシングサービス他 6 社

持分法を適用していない理由

非連結子会社又は関連会社はいずれも小規模であり、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの……………総平均法による原価法により評価しております。

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法…主として個別法による原価法、一部の連結子会社は最終仕入原価法または売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定）で評価しております。

② 重要な固定資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

一般債権……………貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権等……………個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (ロ)賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ)返品調整引当金……………将来発生が予測される商品の返品に伴う負担見込額を計上しております。
- (ニ)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、当社は執行役員の退職慰労金規程に基づき算定した額を計上しております。  
会計基準変更時差異は、一部の連結子会社において、15年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。
- (ホ)役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (ヘ)災害損失引当金……………東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (イ)リース取引の処理方法……………ファイナンスリースの取引開始日に、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上しております。  
なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (ロ)ヘッジ会計の方針……………為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。
- (ハ)消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(4) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であります。税金等調整前当期純利益は45百万円減少しております。

(5) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年法務省令第7号)適用により、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 38,843百万円

(2) 保証債務

金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

(株)メディア・パル 45百万円

台湾東販股份有限公司 50百万円

(18百万NTドル)

計 95百万円

上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。

## 3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 災害損失の内訳

貸倒引当金 569百万円

固定資産補修費用 64百万円

その他 74百万円

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 70,500,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

平成22年4月30日開催の取締役会決議による配当

株式の種類 普通株式

配当金の総額 422百万円

一株当たり配当額 6円

基準日 平成22年3月31日

効力発生日 平成22年6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
平成23年5月2日開催の取締役会案として、次のとおり付議しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 422百万円

一株当たり配当額 6円

基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月30日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については資金計画に基づき、主として短期の運用は預金と債券により、長期の運用は債券を中心に行っております。また、運転資金については金融機関から短期借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクに対しては、売掛金管理規程に基づき、定量、定性の両面から総合的に管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として債券であります。株式も保有しておりますが、市場性のある債券及び株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

|                    | 連結貸借対照表計上額 | 時 価     | 差 額  |
|--------------------|------------|---------|------|
| ① 現金及び預金           | 47,949     | 47,711  | △237 |
| ② 受取手形及び売掛金<br>(※) | 134,928    | 134,626 | △301 |
| ③ 有価証券             | 18,767     | 18,767  | —    |
| ④ 投資有価証券           |            |         |      |
| 満期保有目的の債券          | 30,965     | 30,795  | △169 |
| その他有価証券            | 3,103      | 3,103   | —    |
| 子会社株式及び関連会社株式      | 198        | 202     | 4    |
| ⑤ 支払手形及び買掛金        | 195,274    | 195,274 | —    |

※ 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

#### ① 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから主として当該帳簿価額によっておりますが、一部の預金については取引金融機関から提示された価格によっております。

#### ② 受取手形及び売掛金

受取手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を回収期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づき、将来のキャッシュ・フローを見積っております。

#### ③ 有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

#### ④ 投資有価証券

市場性のある債券及び株式の時価は、その市場価格に基づき見積っており、市場性のない非上場株式（連結貸借対照表計上額、6,326百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないこと等により時価を把握することが極めて困難なため、投資有価証券には含めておりません。

#### ⑤ 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,383円89銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 26円93銭    |

## 7. その他の注記

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月24日

株式会社トーハン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩渕信夫 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田純孝 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝山喜久 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社トーハンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハン及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 連結計算書類に係る監査役会の監査報告

## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月27日

株式会社トーハン 監査役会

監査役(常勤) 馬 場 章 好®

監査役(常勤) 本 田 和 美®

監 査 役 相 賀 昌 宏®

監 査 役 野 間 省 伸®

(注) 監査役相賀昌宏及び監査役野間省伸は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 取締役17名選任の件

取締役全員（17名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営陣の強化をはかり、今後一層の事業発展を期すため、改めて取締役17名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                          | 所有する当社株式の数 |
|----|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1  | 山崎厚男<br>(昭和35年1月2日生)  | 昭和58年4月 当社入社<br>平成11年6月 当社執行役員<br>平成15年6月 当社取締役<br>平成17年6月 当社常務取締役<br>平成18年4月 当社専務取締役<br>平成18年6月 当社代表取締役社長<br>平成22年6月 当社代表取締役会長（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社九州雑誌センター取締役                         | 47,000株    |
| 2  | 近藤敏貴<br>(昭和36年5月12日生) | 昭和61年4月 当社入社<br>平成13年6月 当社執行役員<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成19年4月 当社常務取締役<br>平成21年6月 当社専務取締役<br>平成22年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成23年4月 営業統括本部長（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社ビデオ・パック・ニッポン取締役                   | 15,000株    |
| 3  | 阿部好美<br>(昭和24年2月3日生)  | 昭和42年3月 当社入社<br>平成11年6月 当社執行役員<br>平成16年6月 当社取締役<br>平成19年4月 当社常務取締役<br>平成22年6月 当社専務取締役（現任）<br>平成23年4月 営業統括本部副本部長<br>兼ディストリビューション事業部長、<br>渉外・特販・首都圏担当（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社セブンネットショッピング取締役 | 17,000株    |

| 番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>株式の数 |
|----|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4  | 川上 浩明<br>(昭和35年2月27日生)  | 昭和58年4月 当社入社<br>平成15年6月 当社執行役員<br>平成16年6月 当社常勤監査役<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成19年4月 当社常務取締役(現任)<br>平成23年4月 営業統括本部副本部長兼広報室長(現任)                                                                               | 14,000株        |
| 5  | 清水 美成<br>(昭和29年1月15日生)  | 昭和47年3月 当社入社<br>平成15年6月 当社執行役員<br>平成20年6月 当社取締役<br>平成21年4月 当社常務取締役(現任)<br>平成23年4月 西日本営業本部長(現任)                                                                                                         | 12,150株        |
| 6  | 正能 康成<br>(昭和30年12月24日生) | 昭和53年3月 当社入社<br>平成11年6月 当社執行役員<br>平成15年6月 当社取締役<br>平成18年6月 当社常勤監査役<br>平成20年6月 当社常勤監査役退任<br>平成20年8月 株式会社中央社代表取締役社長<br>平成21年8月 同社取締役退任<br>平成21年8月 当社上席執行役員<br>平成22年6月 当社常務取締役(現任)<br>平成23年4月 図書館事業部長(現任) | 16,000株        |
| 7  | 上瀧 博正<br>(昭和4年12月12日生)  | 昭和28年2月 当社入社<br>昭和53年6月 当社取締役<br>昭和60年6月 当社常務取締役<br>昭和63年7月 当社専務取締役<br>平成3年6月 当社代表取締役社長<br>平成11年6月 当社代表取締役会長<br>平成22年6月 当社取締役相談役(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>日本図書普及株式会社取締役                                    | 156,925株       |
| 8  | 本川 幸史<br>(昭和31年7月14日生)  | 昭和54年3月 当社入社<br>平成17年6月 当社執行役員<br>平成20年6月 当社取締役(現任)<br>平成23年4月 東日本営業本部長兼中部営業部長(現任)                                                                                                                     | 7,000株         |

| 番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                           | 所有する当社株式の数 |
|----|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 9  | 谷川直人<br>(昭和35年5月25日生)  | 昭和59年4月 当社入社<br>平成20年6月 当社執行役員<br>平成21年6月 当社取締役(現任)<br>平成23年4月 仕入企画部長(現任)                                                                                                                     | 6,000株     |
| 10 | 鈴木仁<br>(昭和36年1月5日生)    | 昭和58年4月 当社入社<br>平成11年6月 当社執行役員<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成21年6月 当社取締役退任<br>平成21年6月 日本出版貿易株式会社常務取締役<br>平成22年4月 当社上席執行役員<br>平成22年6月 当社取締役(現任)<br>平成23年4月 デジタル事業部長(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>日本出版貿易株式会社取締役 | 10,000株    |
| 11 | 小宮秀之<br>(昭和28年6月8日生)   | 昭和52年3月 当社入社<br>平成2年2月 台湾東販股份有限公司董事<br>平成18年6月 当社執行役員<br>平成22年6月 当社取締役(現任)<br>海外事業部門担当(現任)<br>台湾東販股份有限公司董事長(現任)                                                                               | 4,000株     |
| 12 | 吉田尚郎<br>(昭和30年12月10日生) | 昭和54年3月 当社入社<br>平成15年6月 当社経理部長(現任)<br>平成18年6月 当社執行役員<br>平成22年6月 当社取締役(現任)                                                                                                                     | 4,000株     |
| 13 | 栴木裕史<br>(昭和35年1月5日生)   | 昭和57年4月 当社入社<br>平成18年6月 当社執行役員(現任)<br>桶川計画推進室長<br>平成19年4月 ロジスティックス部長<br>平成22年11月 ロジスティックス部長兼流通システム部長<br>兼トーン桶川SCMセンター副センター長(現任)                                                               | 5,000株     |

| 番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>株式の数 |
|----|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 14 | 藤原 敏晴<br>(昭和33年3月3日生)   | 昭和51年3月 当社入社<br>平成17年6月 当社執行役員<br>東部営業部長<br>平成20年4月 事業開発室長<br>平成22年6月 当社執行役員(現任)<br>営業統括推進室長<br>平成23年4月 首都圏営業本部長(現任)                                                                                     | 4,000株         |
| 15 | 小林 辰三郎<br>(昭和15年2月29日生) | 昭和38年3月 当社入社<br>平成4年6月 当社取締役<br>平成5年6月 当社常務取締役<br>平成7年4月 当社専務取締役<br>平成11年6月 当社取締役副社長<br>平成15年6月 当社代表取締役社長<br>平成18年6月 当社取締役(現任)                                                                           | 100,525株       |
| 16 | 鈴木 敏文<br>(昭和7年12月1日生)   | 昭和31年3月 当社入社<br>昭和38年9月 株式会社イトーヨーカ堂入社<br>平成5年6月 当社取締役<br>平成18年6月 当社取締役副会長<br>平成22年6月 当社取締役(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社セブン&アイ・ホールディングス代表取締役会長兼CEO<br>株式会社イトーヨーカ堂代表取締役会長兼CEO<br>株式会社セブン-イレブン・ジャパン代表取締役会長兼CEO | 63,000株        |

| 番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                       | 所有する当社<br>株式の数 |
|----|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 17 | 立花 佑介<br>(昭和13年9月16日生) | 昭和37年4月 日本電信電話公社入社<br>昭和63年5月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社取締役<br>平成3年6月 同社常務取締役<br>平成8年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社取締役<br>平成11年7月 日本電信電話株式会社代表取締役副社長<br>平成14年7月 当社取締役 (現任) | 10,000株        |

- (注) 1. 候補者鈴木敏文氏は、株式会社イトーヨーカ堂および株式会社セブンーイレブン・ジャパンの代表取締役会長兼CEOであり、両社は当社の主要な販売先であります。その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 立花佑介氏は、社外取締役候補者であります。
3. 立花佑介氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏の他社における豊富な会社経営の知識・経験等を当社の経営に活かすとともに、業務執行を行うほかの取締役とは独立した見地からの確かな助言を得ることにより、当社の経営体制をさらに強化できるものと判断したためであります。また、同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会の終結の時をもって9年間であります。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役本田和美氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                        | 所有する当社株式の数 |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------|------------|
| 加藤 悟<br>(昭和25年10月14日生) | 昭和48年3月 当社入社<br>平成13年6月 当社執行役員<br>平成19年6月 当社取締役(現任)<br>平成21年6月 取引部長(現任) | 7,000株     |

(注) 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

## 第3号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任されます池田禮、加藤悟および監査役を退任されます本田和美の3氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、時期、方法等は、取締役については取締役会に、また、監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

各氏の略歴は次のとおりであります。

| 氏名    | 略歴                                                                          |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 池田 禮  | 平成15年6月 当社取締役<br>平成17年6月 当社常務取締役<br>平成18年6月 当社専務取締役<br>平成22年6月 当社取締役副社長(現任) |
| 加藤 悟  | 平成19年6月 当社取締役(現任)                                                           |
| 本田 和美 | 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)                                                         |

以上

